

平成 3 0 年 度
(第 5 9 回)

事業報告書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

事業報告

1 公社の概況

(1) 設立年月日

昭和 35 年 9 月 17 日

(2) 定款に定める目的

公社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他公社の目的を達成するために必要な事業

(4) 社員の状況

(表－1)

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)
宮崎県			1	2,000	20,000
市	市	宮崎市	1	422	4,220
		都城市	1	560	5,600
		延岡市	1	185	1,850
		日南市	1	172	1,720
		小林市	1	240	2,400
		日向市	1	99	990
		串間市	1	121	1,210
		西都市	1	147	1,470
		えびの市	1	146	1,460
		計	9	2,092	20,920
町 村	町	三股町	1	67	670
		高原町	1	74	740
		国富町	1	97	970
		綾町	1	34	340
		高鍋町	1	57	570
		新富町	1	77	770
		木城町	1	35	350
		川南町	1	95	950
		都農町	1	52	520
		門川町	1	34	340
		美郷町	1	78	780

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)
市町村	町	高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	14	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
		計	3	59	590
	市町村計			26	3,000
農 業 団 体	(一社)宮崎県農業会議		1	10	100
	宮崎県農業協同組合中央会		1	10	100
	宮崎県経済農業協同組合連合会		1	470	4,700
	宮崎県信用農業協同組合連合会		1	350	3,500
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部		1	150	1,500
	宮崎県土地改良事業団体連合会		1	10	100
	宮崎県農業共済組合連合会		1	0	0
	宮崎中央農業協同組合		1	0	0
	綾町農業協同組合		1	0	0
	はまゆう農業協同組合		1	0	0
	串間市大東農業協同組合		1	0	0
	都城農業協同組合		1	0	0
	こばやし農業協同組合		1	0	0
	えびの市農業協同組合		1	0	0
	児湯農業協同組合		1	0	0
	尾鈴農業協同組合		1	0	0
	西都農業協同組合		1	0	0
	延岡農業協同組合		1	0	0
	日向農業協同組合		1	0	0
	高千穂地区農業協同組合		1	0	0
	計			20	1,000
合計			47	6,000	60,000

(5) 主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6) 役員に関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	2	—	—	2
非常勤役員	1 2	2	2	1 2
監 事	2	—	—	2
合 計	1 6	2	2	1 6

イ 役員名簿

(表-3)

(平成31年3月31日現在)

役職名	氏名	区分	担当職務・現職
理事長	梅原 裕二	常勤	代表理事
副理事長	宮下 敦典	常勤	業務執行理事
理事	中田 哲朗	非常勤	宮崎県農政水産部長
理事	安田 修	非常勤	門川町長
理事	半渡 英俊	非常勤	木城町長
理事	岩崎 透	非常勤	都城市副市長
理事	黒木 秀樹	非常勤	日向市副市長
理事	加勇田 誠	非常勤	(一社)宮崎県農業会議専務理事兼事務局長
理事	福良 公一	非常勤	宮崎県農業協同組合中央会会長
理事	壹岐 定憲	非常勤	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事副会長
理事	迫 義文	非常勤	宮崎県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理事	坂本 亨	非常勤	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部長
理事	小八 重雅裕	非常勤	宮崎県農業共済組合連合会会長
理事	丸目 賢一	非常勤	宮崎県土地改良事業団体連合会会長
監事	大塚 孝一	非常勤	公認会計士
監事	西川 和孝	非常勤	宮崎県土地改良事業団体連合会副会長

(7) 職員に関する事項

ア 異動状況

(表-4)

区分	当初	採用	退職	期末
事務	9	—	—	9
技術	15	—	—	15
計	24	—	—	24

注) 当初は4月1日付け採用者を含み、期末は3月31日付け退職者を含む。

イ 配置状況

(表-5)

(平成31年3月31日現在)

区分	事務	技術	計
事務局長	1 (1)	—	1 (1)
技監	—	1 (1)	1 (1)
総務課	4 (1)	—	4 (1)
農地第一課	2	4 (2)	6 (2)
農地第二課	—	3 (1)	3 (1)
担い手支援課	1 (1)	3 (1)	4 (2)
畜産施設課	1	1	2
新農業支援課	—	3 (2)	3 (2)
計	9 (3)	15 (7)	24 (10)

注) 内数は派遣職員である。

2 事業報告

当社は本県農業の発展及び儲かる農業の実現を目標に、担い手への農地の集積、耕作放棄地の解消及び畜産施設や環境施設の整備など農業経営の安定化を図るとともに、担い手確保、就農支援及び6次産業化などの農業の産業構造の改善に取り組みました。

(1) 農地部門

県や市町村、関係農業団体との密接な連携のもと、農地中間管理事業・特例事業等を実施し、担い手への農地集積・集約化を進めることにより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農家経営の安定化を図りました。

また、県と連携して口蹄疫埋却地を優良農地へと再生する事業に取り組み、再生後の保有農地について関係市町の協力を得ながら売却に努めました。

ア 農地中間管理事業

(ア) 農地中間管理事業（貸借）

農地中間管理事業における農地の貸借については、8名の地域駐在員で県や市町村及び農業関係団体と連携して、各市町村での重点実施地区（318カ所）を中心に事業の推進に努めるとともに、パンフレット、ポスター、テレビ、新聞広告などにより事業の周知を図り、出し手・受け手の掘り起こしに努めました。

平成30年度は、関係機関で構成する地域推進チームにより重点実施地区や大規模農業法人に対して農地集積・集約に係る話し合い参加やきめ細やかな推進活動の結果、機構が農地所有者から借り受けた農地は、筆数9,678筆、面積1,202.5ヘクタールとなりました。

また、機構が中間管理する農地の借受希望は、26市町村において合計549経営体、818.1ヘクタールの申し込みがありました。

（表－6）借受・貸付実績

（単位：筆、ha）

区 分		30 年度実績		30 年度計画	
		筆数	面積	筆数	面積
前年末保有量		40,040	4,817.3	40,056	4,821.0
30 年 度	借 受	9,678	1,202.5	24,000	3,000.0
	新規貸付	9,718	1,206.6	24,030	3,004.0
	継続貸付	39,977	4,811.0	40,026	4,817.0
	返 還 ^{注1)}	1,418	196.0	－	－
	うち再貸付	836	118.5	－	－
	解 除 ^{注2)}	600	78.1	－	－
本年度末保有量		49,129	5,941.7	64,056	7,821.0

注1) 返還とは機構と受け手との合意解約のことをいう。

注2) 解除とは機構と出し手との合意解約のことをいう。

注3) 本年度末保有量については、記載内容変更等による増減のため、前年度末保有量との差が生じている。

(表－7) 公募による借受希望者数(実数)・面積

(単位：経営体、ha)

期 間		30 年度実績	
		希望者数	面積
前年度末合計		4,295	8,724.9
30 年度	応募	549	818.1
	取下	1	2.0
本年度末合計		4,765	9,541.0

注) 本年度末合計は年度間の重複応募者を除いた実経営体数

(表－8) 賃料徴収・支払実績

(単位：件、千円、ha)

	徴収		支払		面積
	件数	賃料	件数	賃料	
第 1 回	2	1,725	56	1,726	18.6
第 2 回	1	755	20	755	9.7
	2	296	—	—	—
第 3 回	1	3	—	—	—
第 4 回	1	20	—	—	—
第 5 回	1	26	1	26	0.4
第 6 回	1	6	1	6	0.1
第 7 回	2	3,548	103	3,548	32.6
第 8 回	1,355	213,151	4,892	213,469	2,006.7
第 9 回	7	41,459	569	41,459	194.4
第 10 回	2	3,930	61	3,930	29.8
合 計	1,375	264,919	5,703	264,919	2,292.3

(表－9) 物納（米穀）受渡実績

(単位：件、Kg、ha)

	借受者の納品		貸付者の受領		面積
	件数	賃料	件数	賃料	
第 1 回	318	137,762	774	137,762	228.9
第 2 回	35	10,105	61	10,105	19.1
第 3 回	54	16,131	112	16,131	27.6
第 4 回	8	1,033	6	1,033	1.9
第 5 回	9	1,996	7	1,996	3.6
合 計	424	167,028	960	167,028	288.1

注) 合計は四捨五入のため値が合わないことがある。

イ 特例事業（農地保有合理化事業（～H25））

(7) 農用地等売買事業

農用地等の買入れ及び売渡しについて、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、資金計画に沿った一時貸付型・分割払型・即売型により農地売買の支援を行いました。

（表－10） 特例事業

（単位：件、ha、千円）

区 分			30年度実績				30年度計画			
			旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格
一時貸付型	前年度末保有量		229		93.4	447,084	230		94.0	434,706
	30年度	買入	87		33.3	184,610	60		30.0	144,000
		売渡	15	12	6.7	(33,766) 33,436	0	0	0.0	0
	本年度末保有量		301		120.0	598,258	290		124.0	578,706
分割払型	30年度	買入	4		1.3	7,046	5		2.5	12,000
		売渡	4	3	1.3	(7,128) 7,046	5	5	2.5	(12,144) 12,000
即売型	前年度末保有量		3		0.8	2,806	2		0.8	2,796
	30年度	買入	32		6.4	22,324	35		17.5	84,000
		売渡	32	29	6.3	(19,407) 19,407	37	37	18.3	(86,796) 86,796
	本年度末保有量		3		0.9	5,723	0		0.0	0
合 計	前年度末保有量		232		94.2	449,890	232		95	437,502
	30年度	買入	123		41.0	213,980	100		50.0	240,000
		売渡	51	44	14.3	(60,301) 59,889	42	42	20.8	(98,940) 98,796
	本年度末保有量		304		120.9	603,981	290		124.0	578,705

注）旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

（表－11） 農地保有合理化事業（埋却地除く）

（単位：件、ha、千円）

区 分			30年度実績				30年度計画			
			旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格
一時貸付型	前年度末保有量		87		47.3	171,830	86		46.6	168,085
	30年度	売渡	86	61	47.0	(170,139) 168,830	86	61	46.6	(169,765) 168,085
	本年度末保有量		1		0.3	3,000	0		0.0	0

（表－12） 農地保有合理化事業（埋却地）

（単位：件、ha、千円）

区 分			30年度実績				30年度計画			
			旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格
一時貸付型	前年度末保有量		30		18.5	112,679	30		18.6	113,039
	30年度	売渡	7	7	10.3	(30,469) 45,658	30	28	18.6	(80,257) 113,039
	本年度末保有量		23		8.2	67,021	0		0.0	0

(参考) 公社保有口蹄疫埋却地の売渡状況

口蹄疫埋却地については、家畜伝染病予防法に基づく発掘禁止期間の3年が平成25年度に経過したことにより、同年度以降に再生整備が進められ営農が再開できる状態になった農地について、順次売渡しを行いました。

(表-13)

(単位：ha)

市町名	全 体		29年度まで売渡済		30年度売渡実績		31年度以降	
	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積
宮崎市	1	2.3	1	2.3				
都城市	1	0.4	1	0.4				
日向市	1	0.7	1	0.7				
西都市	9	9.4	9	9.4				
高鍋町	6	11.7	4	2.7	1	8.3	1	0.7
新富町	4	1.6	4	1.6				
川南町	18	7.3	7	3.2	5	1.8	6	2.3
都農町	12	5.5	0	0.1	1	0.2	11	5.2
計	52	38.9	27	20.4	7	10.3	18	8.2

注) 都農町の29年度までの売渡済面積は導水路敷地を町に売渡した面積である。

(イ) 農用地貸借事業

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については、安定的に継続貸付を行いました。

(表-14) 農地の貸借

(単位：件、ha、千円)

区 分		30年度実績				30年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(貸 借) (賃 賃)	旧件数	新件数	面積	(貸 借) (賃 賃)
前年度末保有量		97	72	38.2	6,457	97	72	38.2	6,457
30年度	借入				3,624				3,624
	貸付	50	34	26.9	(4,871) 4,853	47	32	20.8	(4,073) 4,055
	解約(返還)	47	38	11.2	(1,890) 1,877	50	40	17.3	(2,688) 2,675
本年度末保有量		50	34	27.0	3,351	47	32	20.9	3,351

注) 旧件数は借入時の件数 新件数は貸付時の件数

(ウ) 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するため、3年以上で農作業の受託契約を締結している農業者等に対し、農作業受託料相当額(5年分以内)を一括無利子で貸付を行う事業で、本年度の新規貸付はありませんでした。

(表-15) 資金の貸付

(単位：件、ha、千円)

区 分		30年度実績			30年度計画		
		件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額
前年度末現在		3	16.1	14,400	3	16.1	14,400
30年度	新規貸付	0	0.0	0	0	0.0	0
	貸付回収	—	—	4,000	—	—	4,000
	完 済	1	4.7	2,400	1	4.7	2,400
本年度末現在		2	11.4	8,000	2	11.4	8,000

ウ 口蹄疫埋却地フォローアップ事業

保有する口蹄疫埋却地については、町及び農業委員会等の関係機関との情報の共有化やあっせん活動等による売渡促進に向けた連携を強化しながら、売渡しまでの草刈り等の保全管理を適切に行い、早期の売渡しを促進しました。

(表－16)

(単位：ha)

区 分	草刈り等の保全管理面積	
	30年度実績	30年度計画
口蹄疫埋却地フォローアップ事業	18.5	18.6

(2) 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進む中、新規就農者の確保を図るため、県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する意欲や理解度を高めるとともに、栽培（飼養）技術習得のための研修等の参加を促しました。さらに地区就農相談センター（農業改良普及センター）や地域の関係機関、団体と連携し、就農希望者の現状やニーズに応じた情報提供や助言指導を行いました。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「農業次世代人材投資資金（準備型）」の活用促進を通じて、担い手の確保・育成に向けた効果的な支援を実施しました。

ア 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により、研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みました。

(7) 新規就農者養成促進事業

県内の高校が実施する高度な農業技術等の活動経費を助成し、農業高校生の就農意欲を喚起するとともに、次世代を担う意欲的な担い手の確保を図りました。

(表－17)

(単位：件、千円)

助成対象	30 年度実績		30 年度計画	
農業高等学校	3	600	5	460

(イ) 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して、JA 出資法人や先進農家等において研修する新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図りました。

(表－18)

(単位：件、千円)

助成対象	30 年度実績		30 年度計画	
新規参入者等	8	3,960	6	3,240

(ウ) 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得のための国内外での研修や、国内消費地における県産農畜産物の需要拡大等のPR活動に対して助成し、青年農業者や新規就農者等担い手の資質向上を図りました。

(表－19)

(単位：件、千円)

助成対象	30 年度実績		30 年度計画	
農業青年等	4	1,661	4	1,766

(エ) 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術等高度な農業技術を習得しようとする青年農業者等に対して研修経費を助成する事業で、本年度の取組はありませんでした。

(表－20)

(単位：件、千円)

助成対象	30 年度実績		30 年度計画	
農業青年等	0	0	1	62

(オ) 農地利用促進事業

利用権を設定して農地を借地する新規参入者に対して、借地料の助成を行い、初期経営の安定を図りました。

(表-21)

(単位：件、千円)

助成対象	30 年度実績		30 年度計画	
新規参入者等	77	4,103	49	2,793

(カ) 青年等就農支援資金保証料補てん事業

青年等就農支援資金の借り入れを行う認定新規就農者に対して、債務保証料を助成し、初期経営の安定を図りました。

(表-22)

(単位：件、千円)

助成対象	30 年度実績		30 年度計画	
新規参入者等	36	3,485	32	3,872

(キ) 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や規模拡大を図ろうとする青年農業者に対して、リース料を助成し定着支援を行いました。

(表-23)

(単位：件、千円)

助成対象	30 年度実績		30 年度計画	
認定新規就農者	34	3,514	23	2,507

(ク) 新規就農サポーター事業

就農希望者を短期間受け入れ、農業の基本的な知識・技術に関する指導・助言を行う先進農家等のサポーターに対して支援を行い、新規就農者の確保を図りました。

(表-24)

(単位：件、千円)

助成対象	30 年度実績		30 年度計画	
先進農家等	5	100	5	100

(ケ) 新規就農者のためのアグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して活動費を助成し、地域農業の担い手の育成を図りました。

(表-25)

(単位：件、千円)

助成対象	30 年度実績		30 年度計画	
先進農家等	15	750	21	1,050

(コ) 特認事業

農業後継者の育成に資するために理事長が必要と認める支援として実施し、担い手の確保・育成を図りました。

(表－26)

(単位：件、千円)

助成対象	30 年度実績		30 年度計画	
県学校農業クラブ連盟	1	100	1	100

基金事業合計（ア～コ計）

(表－27)

(単位：千円)

基金事業合計	30 年度実績		30 年度計画	
	件数	金額	件数	金額
	183	18,273	147	15,950

イ 就農支援対策事業**(7) 新規就農者受入活動強化事業、新たな担い手発掘促進事業**

専門の就農相談員を設置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験・研修に係る支援の取組や農業法人等への就農の紹介等の活動を行い、新規参入者や法人就農者等の多様な担い手の確保・育成を図りました。

a 就農相談会等の活動

(表－28)

(単位：回)

区 分	場 所	30 年度実績	30 年度計画
全国新規就農相談会	東京都	3	2
	大阪府	2	1
宮崎県就農相談会	東京都	4	－
	宮崎県	1	1
宮崎県就職説明会・ 移住セミナー	東京都	3	2
	大阪府	2	2
	福岡県	1	1
	熊本県	1	－
	宮崎県	3	5
計		20	14

b 就農相談件数

(表－29)

(単位：件)

区 分	30 年度実績	30 年度計画
相談者	503	450
県内在住	373	300
県外在住	130	150

c 研修実施に対する支援

(表-30)

(単位：回、人)

区 分		30 年度実績	30 年度計画
農業体験講座の開催		1	1
研修先	農業実践塾	12	14
	農協・市町村等	26	20
	先進農家・農業法人	10	20

d 無料職業紹介活動の実施

(表-31)

(単位：回、人)

区 分		30 年度実績	30 年度計画
ハローワーク農業セミナー		2	2
農業法人への求職相談者		2	15
求人農業法人		18	20
	求人数	41	35
就農者数		1	5

(イ) 農業次世代人材投資事業（準備型）

就農希望者への制度の周知をするとともに、就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、併せて関係機関・団体と交付対象者の連携や情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援しました。

(表-32)

(単位：人、千円)

対象者	30 年度実績		30 年度計画	
研修生	70	93,000	90	117,125

(ウ) 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県 SAP 会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図りました。

(表-33)

(単位：千円)

助成対象	30 年度実績	30 年度計画
県 SAP 会議連合	2,952	2,952
県農協青年組織協議会	3,970	3,970

(3) 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用による、草地造成改良等の基本施設整備や家畜保護施設等の利用施設整備を行い、畜産担い手の育成に努めるとともに、既存の家畜排せつ物処理施設の長寿命化を図りました。

ア 畜産担い手育成総合整備事業

飼料生産基盤の整備や農業用施設の整備を一体的に実施し、新たな畜産主産地の形成による地域ぐるみの飼料生産基盤に立脚した畜産担い手の育成を図りました。

平成 30 年度は、南那珂・北諸県地区の 8 団地（日南市 3 団地、串間市 3 団地、都城市 2 団地）の飼料畑造成・整備改良並びに家畜保護施設等の整備等を実施しました。

(表－34)

(単位：千円)

地区	市町村	30 年度実績		30 年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
南那珂 ・ 北諸県	日南市 串間市 都城市	81,347	飼料畑造成・整備改良 5.36ha 施設用地造成 0.02ha 家畜保護施設整備等 2 棟	186,516	飼料畑造成・整備改良 9.30ha 家畜保護施設整備等 4 棟
計		81,347		186,516	

イ 畜産環境総合整備事業（ストックマネジメント事業）

老朽化した公共の家畜排せつ物処理施設の機能診断調査を基に機械設備等の再整備を行い施設の長寿命化を図りました。

平成 30 年度は 2 地区で実施を行い、野尻地区は野尻町有機センターの機械設備等の再整備を行い完了しました。

また、新規地区の第 2 国富地区は JA 宮崎中央堆肥センターの再整備に係る建築設計を実施しました。

(表－35)

(単位：千円)

地区	市町村	30 年度実績		30 年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
野尻	小林市	113,832	機能保全対策工事 一式	113,832	機能保全対策工事 一式
第 2 国富	国富町	406	建築設計業務 一式	3,240	機能保全対策工事 一式
計		114,238		117,072	

(4) 新農業支援部門

農林水産業や農山漁村が持つ農林水産物等の地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等への経営の多角化を図る6次産業化や、農林漁業者等が関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、本県一次産業の経営強化と活性化を支援しました。

ア 6次産業化サポートセンター事業（6次産業化地域サポート事業）、6次産業化総合相談窓口設置事業、宮崎の6次化産地育成事業

6次産業化を目指す農林漁業者への支援を行う総合窓口（みやざき6次産業化サポートセンター）として、6次産業化の取り組みにつながる案件の発掘から事業化さらに計画実現に向けたフォローアップまで、農林漁業者による6次産業化の取り組みに対して総合的なサポートを行い、6次産業化の推進と経営の安定化を図りました。

(7) 6次産業化プランナー派遣による支援

6次産業化に取り組む農林漁業者の経営課題の実現に向け、民間の専門家である「みやざき6次産業化プランナー」を派遣し、専門的な指導助言を行いました。

(表-36)

(単位：者(社)、回)

区 分	30 年度実績	30 年度計画
農林漁業者及び企業数	64	90
支援活動実施回数（延べ）	216	360

(イ) 6次産業化地域相談会による支援

県内8ヶ所の農業改良普及センターと連携して、毎月定例の個別相談会を実施し、地域での相談体制の整備と案件発掘を行いました。

(表-37)

(単位：者(社)、回)

区 分	30 年度実績	30 年度計画
農林漁業者及び企業数	31	60
支援活動（延べ）	31	60

(ウ) 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定

農林漁業者の経営改善を図るため、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けた計画策定を支援しました。

(表-38)

(単位：件)

区 分	30 年度実績	30 年度計画
総合化事業計画認定	10	10

イ 6次産業化サポートセンター事業（6次産業化戦略策定・人材育成研修事業）

経営感覚を持って6次産業化等経営の多角的に事業に取り組む人材を育成するため、人材育成研修会を開催しました。

(7) みやざき6次産業化チャレンジ塾

6次産業化に取り組む農林漁業者及びその支援を行う指導者等を育成するため、経営、マーケティング、食品加工等に必要な知識を取得する「みやざき6次産業化チャレンジ塾」のスタートアップコースを延べ10日間程度、3か月間にわたり開催し、ステップアップコースについては、7月から翌年3月にかけて開催しました。

(表-39)

(単位：講座、名)

区 分	30 年度実績	30 年度計画
スタートアップコース		
実施講座	18	18
チャレンジ塾受講者	23	20
ステップアップコース		
実施講座	3	3
チャレンジ塾受講者	96	30

(i) 6次産業化ミニチャレンジ塾

6次産業化に取り組む人材の新規掘り起しと6次産業化の推進を図るため、県内各地において、ミニチャレンジ塾を開催しました。

(表-40)

(単位：回、名)

区 分	30 年度実績	30 年度計画
ミニチャレンジ塾	3	2
〃 受講者	83	50

(7) 農商工連携推進支援

農林漁業者と他産業事業者との連携を図るため、マッチング機会の創出や交流会等を開催し、農商工連携を含めた6次産業化の取り組みを支援しました。

(表-41)

(単位：回)

区 分	30 年度実績	30 年度計画
マッチング・交流会	5	4

(I) 普及・啓発活動

農林漁業者等及び関係機関における意識醸成及び制度の周知を図ることで、6次産業化を推進しました。

(表-42)

(単位：回)

区 分	30 年度実績	30 年度計画
研修会	6	2

(5) 主要行事

ア 総会、理事会、監査

(表－43)

年月日	会議名	議 題
30. 5. 25	監事業務監査	平成 29 年度事業報告書及び決算書の件
30. 6. 6	第 1 回理事会	平成 29 年度事業報告及び決算の承認の件 他
30. 6. 28	定時社員総会	平成 29 年度事業報告及び決算の承認の件 他
30.10.15-16	県監査事務局監査	監査対象年度（平成 29 年度）
30.11. 9	県監査委員監査	〃
30.12.27	第 2 回理事会	職員給与規程の一部改正の件 他
31. 3. 25	第 3 回理事会	平成 31 年度事業計画及び収支予算の承認について 他

イ 公社主催会議等

(表－44)

年月日	会 議 名	場 所
30. 4. 2	公社職員辞令交付式	公社
30. 4. 6	農業次世代人材投資資金（準備型）説明会	県立農業大学校
30. 4. 27	農業次世代人材投資資金（準備型）説明会	県立農業大学校
30. 5. 22	みやざき 6 次産業化サポートセンター会議	県トラック協会
30. 5. 22	6 次産業化プランナー選定委員会	公社
30. 6. 22	第 1 回基金事業運営企画会議	県庁
30. 6. 25	みやざき就農相談会企画会議	公社
30. 7. 12	6 次産業化商品開発研修	食品開発センター
30. 8. 1	農業次世代人材投資資金（準備型）審査会	県立農業大学校
30. 8. 9	みやざき 6 次産業化チャレンジ塾開講式（～11. 8）	宮崎市
30. 8. 10	農業次世代人材投資資金（準備型）募集説明会	県トラック協会
30. 8. 23	農業次世代人材投資資金（準備型）募集説明会	県トラック協会
30. 8. 30	農業次世代人材投資資金（準備型）承認者説明会	県立農業大学校
30. 8. 30	地元宮崎の販路開拓求評会	ニューウェルティ宮崎
30.10.11	第 2 回基金事業運営企画会議	県庁
30.10.11	6 次産業化販路開拓研修会（セミナー）	宮崎市
30.10.12	農業次世代人材投資資金（準備型）審査会	県庁
30.11. 1	農業次世代人材投資資金（準備型）承認者説明会	県庁
30.11. 6	みやざき 6 次産業化サポートセンター会議	県トラック協会
30.11. 7	農業次世代人材投資資金（準備型）募集説明会	県庁
30.11. 9	みやざき就農相談会企画会議	公社
30.11.14	農業次世代人材投資資金（準備型）募集説明会	県庁
30.11.17	6 次産業化販路開拓研修会（消費者によるバリエーション会議）	宮崎市
30.11.18	みやざき就農相談会	J A、A Z M
30.11.20	みやざき 6 次産業化促進交流会	ニューウェルティ宮崎
30.12.17	農業次世代人材投資資金（準備型）審査会	県庁

年月日	会 議 名	場 所
30. 12. 19	第 1 回第二次中期経営計画策定会議	県庁
31. 1. 9	農業次世代人材投資資金（準備型）承認者説明会	県庁
31. 1. 24	第 3 回基金事業運営企画会議	県庁
31. 2. 20	第 2 回第二次中期経営計画策定協議	県庁
31. 2. 21	みやざきの食品産業マッチング 2019	ニューウェルティ宮崎
31. 2. 22	地元宮崎の販路開拓求評会	ニューウェルティ宮崎
31. 2. 27	西諸県地域 6 次産業化ミニチャレンジ塾	西諸県普及センター
31. 2. 28	南那珂地域 6 次産業化ミニチャレンジ塾	南那珂普及センター
31. 3. 7	地域 6 次産業化ミニチャレンジ塾	東臼杵普及センター
31. 3. 8	6 次産業化衛生管理・品質管理向上研修集合セミナー	ニューウェルティ宮崎
31. 3. 19	地元宮崎の販路開拓求評会	宮崎市
31. 3. 20	みやざき 6 次化産業化サポートセンター会議	県トラック協会
31. 3. 29	公社職員退職・退任辞令交付式	公社

ウ その他会議等

（表－45）

年月日	会 議 名	場 所
30. 4. 6	県立農業大学校入学式	県立農業大学校
30. 4. 8	宮崎県ふるさと就職説明会	大阪府
30. 4. 15	宮崎県ふるさと就農説明会	東京都
30. 4. 18	農業経営支援課事業説明会	県庁
30. 4. 21	宮崎県ふるさと就農説明会	熊本県
30. 4. 23	宮崎県産業振興機構コーディネーター会議（毎月開催）	工業技術センター
30. 4. 24	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
30. 4. 25	J A 女性オルグ活動学習会	J A ・ A Z M
30. 4. 27	フード相談ステーション連絡会議・情報共有会議（毎月開催）	宮崎市 KITEN ビル
30. 4. 28	宮崎県ふるさと就農説明会	福岡県
30. 5. 8	宮崎県産業連携推進会議	宮崎観光ホテル
30. 5. 11	川南町公社所有埋却地売渡しチーム会議	川南町
30. 5. 21	児湯地域埋却地売渡しチーム会議	児湯農林振興局
30. 5. 21	宮崎銀行行員研修（6 次産業化）	宮崎市
30. 5. 25	H31 年度畜産関連予算要求ヒアリング	九州農政局
30. 5. 27	畜産関係予算及び事業概要説明会	県庁
30. 5. 29	農業連携推進課関係担当者会	県庁
30. 6. 1	西都市耕作放棄地対策協議会	西都市
30. 6. 1	児湯地域青年農業者・新規就農者担当者会議	高鍋町
30. 6. 14	知財総合支援窓口運営業務第 1 回連絡会議	ニューウェルティ宮崎
30. 6. 25	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	川南町、西米良村
30. 6. 27	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	日之影町、椎葉村
30. 6. 27	みやざき農業実践塾卒塾式	県立農業大学校

年月日	会 議 名	場 所
30. 6. 27	農業担い手・雇用人材関係研修会	総合農業試験場
30. 6. 28	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	延岡市、他 2 町
30. 6. 29	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	美郷町、国富町
30. 7. 2	みやざき農業実践塾入塾式	県立農業大学校
30. 7. 3	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	都農町
30. 7. 4	農業大学校法人就職説明会	県立農業大学校
30. 7. 6	JA 尾鈴新規就農研修事業閉講式、開講式	川南町
30. 7. 6	宮崎県移住・UIJ ターン促進協議会	県庁
30. 7. 12	宮崎県農林漁業就業支援連絡協議会	労働局
30. 7. 15	新・農業人フェア	大阪府
30. 7. 25	6 次産業化サポートセンター会議	熊本県
30. 7. 26	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	綾町
30. 7. 27	川南町公社所有埋却地売却渡しチーム会議	川南町
30. 7. 28	新・農業人フェア	東京都
30. 7. 30	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	木城町、他 2 町
30. 7. 31	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	日南市
30. 8. 1	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	宮崎市
30. 8. 7	みやざき農業実践塾全体交流会	宮崎市
30. 8. 10	宮崎県就職説明会	延岡市
30. 8. 16	宮崎県就職説明会	都城市
30. 8. 24	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	高千穂町
30. 8. 26	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東京都
30. 8. 28～31	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	日向市他 3 市 3 町
30. 9. 1	新・農業人フェア	東京都
30. 9. 6	H31 年度畜産関連予算要求ヒアリング	九州農政局
30. 9. 10	食品表示研修会	都城市
30. 9. 12	6 次産業化支援対策に関する九州ブロック担当者会議	熊本県
30. 9. 27	JA 新規就農研修生に係る研修会	JA・AZM
30. 9. 27	畜産環境総合整備事業説明会（南那珂地区）	日南市役所
30. 10. 3～4	九州・山口こだわりの食大商談会	福岡県
30. 10. 11	新規就農者確保に係る全体研修会	JA・AZM
30. 10. 14	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	大阪府
30. 10. 17	マイナビ就農 FEST	東京都
30. 10. 23	ハローワーク農業セミナー	宮崎市
30. 11. 1	都道府県新規就農相談センター担当者会議（研修会）	東京都
30. 11. 27	児湯地域青年農業者・新規就農者担当者会議	高鍋町
30. 11. 27	畜産担い手育成総合整備事業説明会（西諸第二地区）	えびの市役所
30. 12. 7	6 次産業化に係る三者会議	宮崎県拠点
30. 12. 10	JA 長期養成研修での事業説明	JA 教育センター
30. 12. 14	児湯地域埋却地売却渡しチーム会議	県庁

年月日	会 議 名	場 所
30. 12. 14	みやざき 6 次化ススメ隊第 2 回勉強会	食品開発センター
30. 12. 15	マイナビ就農 FEST	東京都
30. 12. 18	会計検査院農林 3 課説明会	県庁
30. 12. 22	新・農業人フェア	大阪府
31. 1. 8	宮崎県農業法人経営者の集い	宮崎市
31. 1. 13	マイナビ就農 FEST	東京都
31. 1. 16	6 次産業化支援対策に関するブロック担当者会議	熊本県
31. 1. 24	茶業研修会（6 次産業化）	高鍋町
31. 1. 26	新・農業人フェア	東京都
31. 1. 30	県 SAP 会議連合冬期大会	県庁講堂
31. 2. 1	H31 年度畜産関連実行計画ヒアリング	九州農政局
31. 2. 13～14	みやざき 6 次化ススメ隊先進地事例調査	高知県
31. 2. 18	ハローワーク農業セミナー	宮崎市
31. 2. 20	知財総合支援窓口運営業務第 2 回連絡会議	ニューウェルシティ宮崎
31. 2. 21	宮崎県 6 次産業化推進研修会	都城市
31. 2. 23	マイナビ就農 FEST	東京都
31. 2. 25～3. 1	みやざき農業実践塾体験講座	県立農業大学校
31. 3. 2	県立農業大学校卒業式	県立農業大学校
31. 3. 18	フードビジネス研修会	高鍋町
31. 3. 24	宮崎県ふるさと就農説明会	東京都
31. 3. 26	児湯地域埋却地売却しチーム会議	県庁
31. 3. 26	宮崎県戦略産業育成・雇用創出協議会	県庁

【参考】農地中間管理機構関係会議等

(表-46)

年月日	会 議 名	場 所
30. 4. 25	農地中間管理事業推進チーム会議（第1回）	宮崎市
30. 5. 7	農地中間管理事業運営本部会議（第1回）	宮崎市
30. 5. 17	農地集積・農地中間管理事業担当者会議	熊本県
30. 5. 24	市町村農業委員会事務局長会議（第1回）	宮崎市
30. 5. 28	農地中間管理事業支庁・振興局等担当初任者研修会	宮崎市
30. 5. 28	農地中間管理事業支庁・振興局等担当者会議	宮崎市
30. 6. 25	農地集積推進合同会議	熊本県
30. 7. 26～27	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック会議	大分県
30. 7. 31	農地中間管理機構に関する都道府県別意見交換	東京都
30. 8. 17	農業委員及び農地利用最適化推進委員ブロック別研修会	都城市
30. 8. 24	農地再配分の現状と課題、改善等に関する意見交換会	都城市
30. 8. 27	担い手への農地集積・集約化の推進キャラバン	西都市・美郷町
30. 8. 28	都道府県農業公社等法務研修会	東京都
30. 8. 31	農業委員及び農地利用最適化推進委員ブロック別研修会	延岡市
30. 9. 14	スタンバイ事業に関する意見交換会	宮崎市
30. 9. 25	農業委員及び農地利用最適化推進委員ブロック別研修会	宮崎市
30. 10. 4～5	農地中間管理事業実務担当者研修会	東京都
30. 10. 31	農業農村整備事業に関する説明会・意見交換会	宮崎市
30. 11. 6	農地集積の取組を連携して進めるための意見交換会	日向市
30. 11. 30	農業参入フェア 2018【大阪会場】	大阪府
30. 11. 27	農地利用最適化推進等に関する意見交換会	日之影町
30. 11. 21～22	農地集積・集約化等に関する意見交換会	佐賀県
30. 11. 29	農業農村整備事業予定地区における営農構想発表会	宮崎市
30. 12. 11	農業経営基盤強化促進法等の施行に関する説明会	熊本県
30. 12. 18	担い手への農地集積・集約化の推進キャラバン	三股町
30. 12. 20	市町村農業委員会事務局長会議（第2回）	宮崎市
30. 12. 27	農地中間管理事業推進チーム会議（第2回）	宮崎市
31. 1. 9	農地中間管理事業運営本部会議（第2回）	宮崎市
31. 1. 23	農地中間管理事業の5年後見直しに関する説明会	東京都
31. 1. 28	農地中間管理事業関連九州・沖縄ブロック説明会	熊本県
31. 2. 7～8	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック会議実務担当者研修会	長崎県
31. 2. 15	農地中間管理事業推進に関する県域及び地域担当者会議	宮崎市
31. 2. 18	農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会	宮崎市
31. 2. 22	市町村農業委員会会長及び事務局長会議	宮崎市
31. 2. 28～3. 1	農地中間管理機構担当部課長会議	東京都
31. 3. 15	農地中間管理事業評価委員会	宮崎市

事業報告の附属明細書

定款第34条第1項第2号に基づき報告する「平成30年度事業報告の附属明細書」については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。

平成 3 0 年 度 (第 5 9 回)

決 算 書

(財 務 諸 表 及 び 附 属 明 細 書 並 び に 財 産 目 録)

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	259,522,835	190,197,871	69,324,964
未収金	2,100	2,100	0
事業未収金	56,096,077	32,023,883	24,072,194
未収利息	798,693	854,021	▲ 55,328
未収事業補助金等	1,935,373	6,076,575	▲ 4,141,202
事業用地	606,981,170	621,720,620	▲ 14,739,450
前払借入料	3,350,601	6,457,012	▲ 3,106,411
前払事業費用	0	752	▲ 752
前払費用	35,548	320,049	▲ 284,501
貯蔵品	393,845	728,462	▲ 334,617
事業立替金	31,800	43,600	▲ 11,800
仮払金	207,665	186,270	21,395
賞与引当資産	7,812,297	7,208,643	603,654
流動資産合計	937,168,004	865,819,858	71,348,146
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
受取出資金引当資産	59,628,000	57,468,000	2,160,000
担い手確保育成基金引当資産	936,879,368	892,805,908	44,073,460
退職給付引当資産	22,946,905	21,524,616	1,422,289
貸倒引当資産	6,763,906	6,763,906	0
事業用地	67,021,066	112,678,650	▲ 45,657,584
特定資産合計	1,093,239,245	1,091,241,080	1,998,165
(2) その他固定資産			
工具器具備品	8,456,502	8,456,502	0
工具器具備品減価償却累計額	▲ 8,456,484	▲ 8,444,070	▲ 12,414
リース資産	16,316,640	10,900,440	5,416,200
リース資産減価償却累計額	▲ 2,497,824	▲ 3,184,326	686,502
保証金	10,000	10,000	0
電話加入権	168,781	168,781	0
投資有価証券	99,380,000	191,560,000	▲ 92,180,000
長期貸付金	31,376,000	43,770,000	▲ 12,394,000
長期貸付金貸倒引当金	▲ 10,845,000	▲ 11,797,000	952,000
出資金	350,000	350,000	0
長期事業未収金	0	160,000	▲ 160,000
長期事業未収金貸倒引当金	0	▲ 80,000	80,000
その他固定資産合計	134,258,615	231,870,327	▲ 97,611,712
固定資産合計	1,227,497,860	1,323,111,407	▲ 95,613,547
資産合計	2,164,665,864	2,188,931,265	▲ 24,265,401

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	117,442,970	69,109,126	48,333,844
未払金	3,832,949	24,247,547	▲ 20,414,598
一年以内返済予定長期借入金	3,235,000	16,099,676	▲ 12,864,676
未払消費税等	541,100	745,000	▲ 203,900
事業預り金	65,028,719	64,901,671	127,048
預り金	3,556,134	3,415,867	140,267
仮受補助金等	18,020,803	42,502,638	▲ 24,481,835
リース債務	3,263,328	2,023,218	1,240,110
賞与引当金	7,812,297	7,208,643	603,654
流動負債合計	222,733,300	230,253,386	▲ 7,520,086
2. 固定負債			
長期借入金	697,254,306	738,128,269	▲ 40,873,963
長期事業預り金	16,654,972	13,877,122	2,777,850
退職給付引当金	22,946,905	21,524,616	1,422,289
リース債務	10,555,488	5,692,896	4,862,592
固定負債合計	747,411,671	779,222,903	▲ 31,811,232
負債合計	970,144,971	1,009,476,289	▲ 39,331,318
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	26,808,425	45,071,459	▲ 18,263,034
受取寄付金	936,879,368	892,805,908	44,073,460
受取出資金	59,628,000	57,468,000	2,160,000
特定資産運用額	1,937,055	2,297,055	▲ 360,000
指定正味財産合計	1,025,252,848	997,642,422	27,610,426
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,023,315,793)	(995,345,367)	(27,970,426)
2. 一般正味財産	169,268,045	181,812,554	▲ 12,544,509
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,194,520,893	1,179,454,976	15,065,917
負債及び正味財産合計	2,164,665,864	2,188,931,265	▲ 24,265,401

正味財産増減計算書

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,950,258]	[22,627,402]	[▲ 19,677,144]
特定資産受取利息	(128,478)	(133,541)	(▲ 5,063)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	120,000	0
退職給付引当資産受取利息	6,460	11,652	▲ 5,192
貸倒引当資産受取利息	2,018	1,889	129
特定資産運用益振替額	(2,821,780)	(22,493,861)	(▲ 19,672,081)
担い手確保育成事業運用益振替額	2,821,780	22,493,861	▲ 19,672,081
事業収益	[540,374,789]	[480,935,869]	[59,438,920]
用地売却等収益	(261,029,902)	(281,819,029)	(▲ 20,789,127)
用地売却収益	221,306,160	225,899,040	▲ 4,592,880
用地売却収益(埋却地)	30,172,400	30,473,501	▲ 301,101
用地割賦売却収益	7,045,500	22,915,888	▲ 15,870,388
用地売却諸経費収益	2,385,562	2,445,000	▲ 59,438
用地立替諸掛収益	120,280	85,600	34,680
用地貸付等収益	(271,680,887)	(184,619,343)	(87,061,544)
用地貸付収益	268,543,415	180,986,507	87,556,908
用地前払貸付収益	3,106,411	3,596,872	▲ 490,461
用地貸付諸経費収益	31,061	35,964	▲ 4,903
用地一時貸付収益	(5,646,000)	(5,875,800)	(▲ 229,800)
用地一時貸付収益	5,646,000	5,875,800	▲ 229,800
用地手数料収益	(2,018,000)	(1,440,000)	(578,000)
用地買入手数料収益	2,018,000	1,440,000	578,000
長期保有用地売却等収益	(0)	(5,000,000)	(▲ 5,000,000)
用地売却収益	0	4,850,000	▲ 4,850,000
用地売却諸経費収益	0	150,000	▲ 150,000
生物貸付等収益	(0)	(2,181,697)	(▲ 2,181,697)
生物貸付収益	0	2,181,697	▲ 2,181,697
受取補助金	[502,260,570]	[588,438,702]	[▲ 86,178,132]
受取県補助金	(502,260,570)	(587,015,937)	(▲ 84,755,367)
受取補助金	502,260,570	587,015,937	▲ 84,755,367
受取その他補助金	(0)	(574,770)	(▲ 574,770)
受取補助金	0	574,770	▲ 574,770
受取補助金振替額	0	847,995	▲ 847,995
受取負担金	[7,037,000]	[7,082,000]	[▲ 45,000]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取その他負担金	115,000	160,000	▲ 45,000
受取受託料	[101,704,344]	[194,454,630]	[▲ 92,750,286]
受取県受託料	26,000,000	29,200,000	▲ 3,200,000
受取団体受託料	200,000	200,000	0
受取事業参加者受託料	75,504,344	165,054,630	▲ 89,550,286
雑収益	[851,482]	[3,771,881]	[▲ 2,920,399]
有価証券運用益	374,794	1,276,216	▲ 901,422
受取利息	695	958	▲ 263
雑収益	68,740	40,000	28,740
違約金収益	(395,246)	(2,274,707)	(▲ 1,879,461)
違約金収益	28,246	8,707	19,539
預り保証金戻入収益	367,000	2,266,000	▲ 1,899,000

正味財産増減計算書

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
延滞金収益	(12,007)	(0)	(12,007)
受取延滞利息	12,007	0	12,007
返還金収益	(0)	(180,000)	(▲ 180,000)
返還金収益	0	180,000	▲ 180,000
引当金戻入額	[8,240,643]	[7,765,182]	[475,461]
貸倒引当金戻入額	1,032,000	626,000	406,000
賞与引当金戻入額	7,208,643	7,139,182	69,461
経常収益計	1,163,419,086	1,305,075,666	▲ 141,656,580
(2) 経常費用			
事業費	[1,193,255,648]	[1,311,879,801]	[▲ 118,624,153]
用地売却等原価	(274,496,524)	(293,160,858)	(▲ 18,664,334)
用地売却原価	168,463,000	162,987,000	5,476,000
用地売却原価(埋却地)	30,172,400	30,473,501	▲ 301,101
用地立替諸掛原価	120,280	85,600	34,680
用地売却原価(特例事業)	52,843,160	62,912,040	▲ 10,068,880
用地割賦売却原価(特例事業)	7,045,500	22,915,888	▲ 15,870,388
用地売却損	367,000	0	367,000
用地売却損(埋却地)	15,485,184	13,786,829	1,698,355
用地貸付等原価	(271,649,826)	(184,583,379)	(87,066,447)
用地貸付原価	268,543,415	180,986,507	87,556,908
用地前払貸付原価	3,106,411	3,596,872	▲ 490,461
長期保有用地売却等原価	(0)	(7,067,885)	(▲ 7,067,885)
用地売却原価	0	4,850,000	▲ 4,850,000
用地評価損	0	▲ 9,962,000	9,962,000
用地売却損	0	12,179,885	▲ 12,179,885
外注費	(181,395,184)	(336,169,000)	(▲ 154,773,816)
外注工事費	172,638,544	323,529,760	▲ 150,891,216
農機具等導入費	0	7,538,400	▲ 7,538,400
設計等委託費	8,756,640	5,100,840	3,655,800
機械経費	228,291	239,070	▲ 10,779
生物貸付等原価	(0)	(792,767)	(▲ 792,767)
生物立替利息原価	0	792,767	▲ 792,767
支払助成金	121,864,600	135,105,164	▲ 13,240,564
償還免除事業費	(360,000)	(1,800,000)	(▲ 1,440,000)
ニュー就農奨学金貸付金償還免除事業費	360,000	1,800,000	▲ 1,440,000
支払利息	0	63,287	▲ 63,287
業務費	(340,128,173)	(348,981,087)	(▲ 8,852,914)
役員報酬	9,040,068	8,141,535	898,533
給与手当	72,660,630	76,313,789	▲ 3,653,159
賞与引当金繰入額	7,594,077	6,980,954	613,123
臨時雇賃金	57,331,582	51,811,811	5,519,771
退職給付費用	1,422,289	3,265,511	▲ 1,843,222
福利厚生費	794,439	690,256	104,183
法定福利費	30,516,850	28,251,889	2,264,961
会議費	218,810	234,960	▲ 16,150
広告宣伝費	4,402,571	2,713,230	1,689,341
地代家賃	2,283,252	2,331,557	▲ 48,305
旅費交通費	9,577,117	10,108,740	▲ 531,623
通信運搬費	3,841,971	3,511,018	330,953
消耗備品費	218,376	366,465	▲ 148,089
消耗品費	1,507,193	1,620,851	▲ 113,658
減価償却費	2,087,141	3,529,867	▲ 1,442,726

正味財産増減計算書

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
修繕費	18,360	158,760	▲ 140,400
印刷製本費	1,390,222	2,053,665	▲ 663,443
車輛管理費	3,801,134	3,474,928	326,206
車輛燃料費	924,080	939,140	▲ 15,060
図書費	276,690	292,977	▲ 16,287
光熱水料費	1,116,267	1,110,649	5,618
支払手数料	1,536,561	1,329,534	207,027
賃借料	4,547,071	4,587,256	▲ 40,185
保険料	2,142	9,880	▲ 7,738
諸謝金	7,969,100	12,524,400	▲ 4,555,300
租税公課	4,223,550	4,421,771	▲ 198,221
支払負担金	2,669,740	2,669,640	100
委託費	108,046,254	115,371,547	▲ 7,325,293
研修費	90,600	102,200	▲ 11,600
雑費	20,036	62,307	▲ 42,271
返還金	(3,133,050)	(3,917,304)	(▲ 784,254)
補助金返還金	3,133,050	3,917,304	▲ 784,254
県補助金返還金	3,133,050	3,917,304	▲ 784,254
管理費	[7,173,181]	[9,263,671]	[▲ 2,090,490]
人件費	(4,130,684)	(5,620,116)	(▲ 1,489,432)
役員報酬	1,870,212	1,843,875	26,337
給与手当	1,255,872	2,027,267	▲ 771,395
賞与引当金繰入額	218,220	227,689	▲ 9,469
退職給付費用	0	631,073	▲ 631,073
福利厚生費	44,862	58,269	▲ 13,407
法定福利費	741,518	831,943	▲ 90,425
その他管理費	(3,042,497)	(3,643,555)	(▲ 601,058)
会議費	44,170	42,912	1,258
地代家賃	716,076	668,680	47,396
旅費交通費	42,514	298,068	▲ 255,554
通信運搬費	209,771	263,906	▲ 54,135
消耗品費	233,918	249,694	▲ 15,776
減価償却費	376,171	711,540	▲ 335,369
修繕費	61,560	0	61,560
印刷製本費	23,437	19,593	3,844
光熱水料費	245,300	275,112	▲ 29,812
支払手数料	0	18,849	▲ 18,849
賃借料	328,142	309,070	19,072
租税公課	32,450	36,210	▲ 3,760
支払負担金	10,000	0	10,000
委託費	715,409	660,758	54,651
研修費	0	87,100	▲ 87,100
雑費	3,579	2,063	1,516
経常費用計	1,200,428,829	1,321,143,472	▲ 120,714,643
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 37,009,743	▲ 16,067,806	▲ 20,941,937
投資有価証券評価損益等	5,847,000	16,710,300	▲ 10,863,300
評価損益等計	5,847,000	16,710,300	▲ 10,863,300
当期経常増減額	▲ 31,162,743	642,494	▲ 31,805,237

正味財産増減計算書

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[18,618,234]	[18,536,635]	[81,599]
受取県補助金	(355,200)	(0)	(355,200)
受取補助金	355,200	0	355,200
受取補助金振替額	18,263,034	18,536,635	▲ 273,601
雑収益	[10,003,679]	[8,250,000]	[1,753,679]
返還金収益	(10,003,679)	(8,250,000)	(1,753,679)
返還金収益	253,679	0	253,679
助成金返還金収益	9,750,000	8,250,000	1,500,000
前期損益修正益	[0]	[1,519,623]	[▲ 1,519,623]
前期損益修正益	0	1,519,623	▲ 1,519,623
経常外収益計	28,621,913	28,306,258	315,655
(2) 経常外費用			
返還金	[10,003,679]	[8,250,000]	[1,753,679]
受取補助金返還金	10,003,679	8,250,000	1,753,679
固定資産売却損	[0]	[1,671,089]	[▲ 1,671,089]
生物売却損	0	1,671,089	▲ 1,671,089
経常外費用計	10,003,679	9,921,089	82,590
当期経常外増減額	18,618,234	18,385,169	233,065
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 12,544,509	19,027,663	▲ 31,572,172
当期一般正味財産増減額	▲ 12,544,509	19,027,663	▲ 31,572,172
一般正味財産期首残高	181,812,554	162,784,891	19,027,663
一般正味財産期末残高	169,268,045	181,812,554	▲ 12,544,509
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[2,461,780]	[2,461,780]	[0]
特定資産受取利息	(2,461,780)	(2,461,780)	(0)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	2,461,780	2,461,780	0
特定資産評価損益等	[46,233,460]	[30,167,120]	[16,066,340]
特定資産評価損益等	46,233,460	30,167,120	16,066,340
一般正味財産への振替額	[▲ 21,084,814]	[▲ 41,878,491]	[20,793,677]
一般正味財産への振替額	▲ 21,084,814	▲ 41,878,491	20,793,677
当期指定正味財産増減額	27,610,426	▲ 9,249,591	36,860,017
指定正味財産期首残高	997,642,422	1,006,892,013	▲ 9,249,591
指定正味財産期末残高	1,025,252,848	997,642,422	27,610,426
III 正味財産期末残高	1,194,520,893	1,179,454,976	15,065,917

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[2,085,264]	[864,994]		[2,950,258]
特定資産受取利息	(2,018)	(126,460)		(128,478)
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000		120,000
退職給付引当資産受取利息	0	6,460		6,460
貸倒引当資産受取利息	2,018	0		2,018
特定資産運用益振替額	(2,083,246)	(738,534)		(2,821,780)
担い手確保育成事業運用益振替額	2,083,246	738,534		2,821,780
事業収益	[536,354,964]	[4,019,825]		[540,374,789]
用地売却等収益	(260,075,677)	(954,225)		(261,029,902)
用地売却収益	221,306,160	0		221,306,160
用地売却収益(埋却地)	30,172,400	0		30,172,400
用地割賦売却収益	7,045,500	0		7,045,500
用地売却諸経費収益	1,431,337	954,225		2,385,562
用地立替諸掛収益	120,280	0		120,280
用地貸付等収益	(271,680,887)	0		(271,680,887)
用地貸付収益	268,543,415	0		268,543,415
用地前払貸付収益	3,106,411	0		3,106,411
用地貸付諸経費収益	31,061	0		31,061
用地一時貸付収益	(3,387,600)	(2,258,400)		(5,646,000)
用地一時貸付収益	3,387,600	2,258,400		5,646,000
用地手数料収益	(1,210,800)	(807,200)		(2,018,000)
用地買入手数料収益	1,210,800	807,200		2,018,000
受取補助金	[499,605,740]	[2,654,830]		[502,260,570]
受取県補助金	(499,605,740)	(2,654,830)		(502,260,570)
受取補助金	499,605,740	2,654,830		502,260,570
受取負担金	[7,037,000]	0		[7,037,000]
受取県負担金	3,000,000	0		3,000,000
受取団体負担金	3,922,000	0		3,922,000
受取その他負担金	115,000	0		115,000
受取受託料	[101,704,344]	[0]		[101,704,344]
受取県受託料	26,000,000	0		26,000,000
受取団体受託料	200,000	0		200,000
受取事業参加者受託料	75,504,344	0		75,504,344
雑収益	[851,392]	[90]		[851,482]
有価証券運用益	374,794	0		374,794
受取利息	695	0		695
雑収益	68,650	90		68,740
違約金収益	(395,246)	0		(395,246)
違約金収益	28,246	0		28,246
預り保証金戻入収益	367,000	0		367,000
延滞金収益	(12,007)	0		(12,007)
受取延滞利息	12,007	0		12,007
引当金戻入額	[8,012,954]	[227,689]		[8,240,643]
貸倒引当金戻入額	1,032,000	0		1,032,000
賞与引当金戻入額	6,980,954	227,689		7,208,643
経常収益計	1,155,651,658	7,767,428		1,163,419,086

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の振興を図る事業			
(2) 経常費用				
事業費	[1,193,255,648]	[0]		[1,193,255,648]
用地売却等原価	(274,496,524)	(0)		(274,496,524)
用地売却原価	168,463,000	0		168,463,000
用地売却原価(埋却地)	30,172,400	0		30,172,400
用地立替諸掛原価	120,280	0		120,280
用地売却原価(特例事業)	52,843,160	0		52,843,160
用地割賦売却原価(特例事業)	7,045,500	0		7,045,500
用地売却損	367,000	0		367,000
用地売却損(埋却地)	15,485,184	0		15,485,184
用地貸付等原価	(271,649,826)	(0)		(271,649,826)
用地貸付原価	268,543,415	0		268,543,415
用地前払貸付原価	3,106,411	0		3,106,411
外注費	(181,395,184)	(0)		(181,395,184)
外注工事費	172,638,544	0		172,638,544
設計等委託費	8,756,640	0		8,756,640
機械経費	(228,291)	(0)		(228,291)
支払助成金	(121,864,600)	(0)		(121,864,600)
償還免除事業費	(360,000)	(0)		(360,000)
ニュー就農奨学金貸付金償還免除事業費	360,000	0		360,000
業務費	(340,128,173)	(0)		(340,128,173)
役員報酬	9,040,068	0		9,040,068
給与手当	72,660,630	0		72,660,630
賞与引当金繰入額	7,594,077	0		7,594,077
臨時雇賃金	57,331,582	0		57,331,582
退職給付費用	1,422,289	0		1,422,289
福利厚生費	794,439	0		794,439
法定福利費	30,516,850	0		30,516,850
会議費	218,810	0		218,810
広告宣伝費	4,402,571	0		4,402,571
地代家賃	2,283,252	0		2,283,252
旅費交通費	9,577,117	0		9,577,117
通信運搬費	3,841,971	0		3,841,971
消耗備品費	218,376	0		218,376
消耗品費	1,507,193	0		1,507,193
減価償却費	2,087,141	0		2,087,141
修繕費	18,360	0		18,360
印刷製本費	1,390,222	0		1,390,222
車輛管理費	3,801,134	0		3,801,134
車輛燃料費	924,080	0		924,080
図書費	276,690	0		276,690
光熱水料費	1,116,267	0		1,116,267
支払手数料	1,536,561	0		1,536,561
賃借料	4,547,071	0		4,547,071
保険料	2,142	0		2,142
諸謝金	7,969,100	0		7,969,100
租税公課	4,223,550	0		4,223,550
支払負担金	2,669,740	0		2,669,740
委託費	108,046,254	0		108,046,254
研修費	90,600	0		90,600
雑費	20,036	0		20,036
返還金	(3,133,050)	(0)		(3,133,050)
補助金返還金	3,133,050	0		3,133,050
県補助金返還金	3,133,050	0		3,133,050

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
管理費	[0]	[7,173,181]		[7,173,181]
人件費	(0)	(4,130,684)		(4,130,684)
役員報酬	0	1,870,212		1,870,212
給与手当	0	1,255,872		1,255,872
賞与引当金繰入額	0	218,220		218,220
福利厚生費	0	44,862		44,862
法定福利費	0	741,518		741,518
その他管理費	(0)	(3,042,497)	(3,042,497)	
会議費	0	44,170		44,170
地代家賃	0	716,076		716,076
旅費交通費	0	42,514		42,514
通信運搬費	0	209,771		209,771
消耗品費	0	233,918		233,918
減価償却費	0	376,171		376,171
修繕費	0	61,560		61,560
印刷製本費	0	23,437		23,437
光熱水料費	0	245,300		245,300
賃借料	0	328,142		328,142
租税公課	0	32,450		32,450
支払負担金	0	10,000		10,000
委託費	0	715,409		715,409
雑費	0	3,579		3,579
経常費用計	1,193,255,648	7,173,181		1,200,428,829
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 37,603,990	594,247		▲ 37,009,743
投資有価証券評価損益等	5,847,000	0		5,847,000
評価損益等計	5,847,000	0		5,847,000
当期経常増減額	▲ 31,756,990	594,247		▲ 31,162,743
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
受取補助金	[18,618,234]	[0]	[18,618,234]	
受取補助金	(355,200)	(0)	(355,200)	
受取補助金	355,200	0	355,200	
受取補助金振替額	(18,263,034)	(0)	(18,263,034)	
雑収益	[10,003,679]	[0]	[10,003,679]	
返還金収益	(10,003,679)	(0)	(10,003,679)	
返還金収益	253,679	0	253,679	
助成金返還金収益	9,750,000	0	9,750,000	
経常外収益計	28,621,913	0		28,621,913
(2) 経常外費用				0
返還金	[10,003,679]	[0]	[10,003,679]	
受取補助金返還金	10,003,679	0	10,003,679	
経常外費用計	10,003,679	0		10,003,679
当期経常外増減額	18,618,234	0		18,618,234
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 13,138,756	594,247		▲ 12,544,509
当期一般正味財産増減額	▲ 13,138,756	594,247		▲ 12,544,509
一般正味財産期首残高	93,838,578	87,973,976		181,812,554
一般正味財産期末残高	80,699,822	88,568,223		169,268,045
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	[1,723,246]	[738,534]		[2,461,780]
特定資産受取利息	(1,723,246)	(738,534)		(2,461,780)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,723,246	738,534		2,461,780
特定資産評価損益等	[30,851,422]	[15,382,038]		[46,233,460]
特定資産評価損益等	30,851,422	15,382,038		46,233,460
一般正味財産への振替額	[▲ 20,346,280]	[▲ 738,534]		[▲ 21,084,814]
一般正味財産への振替額	▲ 20,346,280	▲ 738,534		▲ 21,084,814
当期指定正味財産増減額	12,228,388	15,382,038		27,610,426
指定正味財産期首残高	672,332,650	325,309,772		997,642,422
指定正味財産期末残高	684,561,038	340,691,810		1,025,252,848
III 正味財産期末残高	765,260,860	429,260,033		1,194,520,893

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（事業用地）の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

2 会計方針等の変更

該当なし

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受取出資金引当資産	57,468,000	2,532,000	372,000	59,628,000
担い手確保育成基金引当資産	892,805,908	77,544,200	33,470,740	936,879,368
担い手確保育成積立資産	0	1,793,246	1,793,246	0
退職給付引当資産	21,524,616	1,422,289	0	22,946,905
貸倒引当資産	6,763,906	0	0	6,763,906
事業用地	112,678,650	0	45,657,584	67,021,066
合計	1,091,241,080	83,291,735	81,293,570	1,093,239,245

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
受取出資金引当資産	59,628,000	59,628,000	0	0
担い手確保育成基金引当資産	936,879,368	936,879,368	0	0
退職給付引当資産	22,946,905	0	0	22,946,905
貸倒引当資産	6,763,906	0	0	6,763,906
事業用地	67,021,066	26,808,425	0	40,212,641
合計	1,093,239,245	1,023,315,793	0	69,923,452

5 担保に供している資産

該当なし

6 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県補助金						
口蹄疫埋却経費補助金	宮崎県	45,071,459	0	18,263,034	26,808,425	指定正味財産
小計		45,071,459	0	18,263,034	26,808,425	

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地売買支援事業費補助金	宮崎県	0	28,877,000	28,877,000	0	
農地売買支援緊急対策事業費補助金	宮崎県	0	40,128,000	40,128,000	0	
農地中間管理機構支援事業費補助金	宮崎県	27,846,638	200,000,000	219,696,958	8,149,680	流動負債
農業次世代人材投資事業費補助金	宮崎県	14,625,000	110,960,000	115,713,877	9,871,123	流動負債
次世代の担い手育成支援事業（新規就農者受入活動強化）	宮崎県	0	5,110,000	5,110,000	0	
農業経営支援事業費補助金（新規就農者掘り起こし事業）	宮崎県	0	6,732,000	6,732,000	0	
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	宮崎県	0	55,686,000	55,686,000	0	
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	0	64,395,000	64,395,000	0	
結ぶ6次化！農業新ビジネス拡大支援事業（6次化サポートセンター事業（6次産業化総合窓口事業）補助金）	宮崎県	0	8,153,373	8,153,373	0	
宮崎の6次化産地育成事業（推進事務費）	宮崎県	0	240,000	240,000	0	
小 計		42,471,638	520,281,373	544,732,208	18,020,803	
県補助金計		87,543,097	520,281,373	562,995,242	44,829,228	
負担金						
県負担金	宮崎県	0	3,000,000	3,000,000	0	
団体負担金	宮崎県農業協同組合中央会	0	3,922,000	3,922,000	0	
負担金計		0	6,922,000	6,922,000	0	
合 計		87,543,097	527,203,373	569,917,242	44,829,228	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	2,821,780
運用益振替額	2,821,780
特定資産運用益の振替（法人会計）	738,534
特定資産運用益の振替（公益目的事業会計）	2,083,246
経常外収益への振替額	18,263,034
補助金振替額	18,263,034
埋却地売却評価差損の補助金振替	18,263,034
合 計	21,084,814

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具	計
1年以内	332,800	332,800
1年超	0	0
計	332,800	332,800

(2) 消費税関係

(単位：円)

区分	納付額
消費税	927,100
地方消費税	250,300
計	1,177,400

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
長期貸付金貸倒引当金	11,797,000	0	0	952,000	10,845,000
長期事業未収金貸倒引当金	80,000	0	0	80,000	0
賞与引当金	7,208,643	7,812,297	7,208,643	0	7,812,297
退職給付引当金	21,524,616	1,422,289	0	0	22,946,905

(注1)長期貸付金貸倒引当金の当期減少額（その他）は、資金回収による貸付金残高の減少等に伴うもの

(注2)長期事業未収金貸倒引当金の当期減少額（その他）は、資金回収による貸付金残高の減少等に伴うもの

(注3) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、財務諸表に対する注記1の重要な会計方針の（4）に記載している。

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として	157,077,177
		普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	1,909,875
		普通貯金 宮崎県信連本所	運転資金として	74,417,950
		普通貯金 宮崎県信連本所	農業担い手確保・育成事業の運転資金として	17,960,320
		普通貯金 宮崎県信連本所	就農支援資金貸付事業の運転資金として	2,683,878
		普通貯金 宮崎県信連本所	農地中間管理機構事業の事業資金として	492,971
		普通預金 みずほ銀行宮崎支店	運転資金として	4,980,664
	未収金		3月分電気料戻入	2,100
	事業未収金			
	農地等事業未収金	用地割賦売却未収金 都城市外 計24件	農用地の割賦売却の未収金	29,705,362
		用地貸付未収金 串間市 1件	農用地の貸付料の未収金	100,359
		未収延滞金 西都市 1件	用地の貸付料の延滞に係る利息	9,000
		その他未収金 えびの市担い手育成総合支援協議会外 計2件	業務委託費の返還未収金	541,629
	担い手支援等事業未収金	未収違約金 椎葉村 1件	ニュー就農奨学金貸与制度事業返還金の延滞に係る違約金	24,383
	畜産施設等事業未収金	未収受託料 日南市外 計8件	畜産担い手育成総合整備事業等の参加者受託料の未収金	25,715,344
	未収利息	投資有価証券未収利息	国債の未収利息	55,342
		特定資産引当資産未収利息	国債・地方債等の未収利息	743,351
	未収事業補助金等	宮崎県	新農業支援関係事業費補助金2事業の未収補助金	1,935,373
	事業用地	西都市 計1件 0.3ha	担い手支援タイプで買い入れた農用地等	3,000,000
		宮崎市外 計304件 120.9ha	特例事業で買い入れた農用地等	603,981,170
	前払借入料	宮崎市外 計4件 1.4ha	担い手支援農地保有合理化事業で借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	372,141
		高鍋町外 計9件 4.5ha	担い手支援タイプで借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	2,978,460
	前払費用		パソコンリース料 等	35,548
	貯蔵品		未使用の切手、収入印紙	393,845
	事業立替金	都城市外 計2件	事業用地に係る不動産取得税、負担金	31,800
	仮払金	宮崎労働局	労働保険料	207,665
	賞与引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための積立	7,812,297
流動資産合計				937,168,004

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産) 特定資産	受取出資金引当資産	大和証券(株) 第157回利付国債	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産で運用益を法人会計の財源としている	59,628,000
	担い手確保育成基金引当資産	普通預金 宮崎県信連本所 大和証券(株)外 横浜市第33回公募公債外	70%は公益目的財産であり運用益を担い手育成対策事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産として、運用益を法人会計の財源としている	8,550,108 928,329,260
	退職給付引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行 ビシヤモン支店	職員の退職金の支払に備えた積立金	22,946,905
	貸倒引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行 ビシヤモン支店	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立金	6,763,906
	事業用地	高鍋町外 計23件 8.2ha	担い手支援農地保有合理化事業で買入れた口蹄疫埋却地	67,021,066
	その他固定資産			
	工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	8,456,502
	工具器具備品減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 8,456,484
	リース資産	パソコン外	各事業及び管理業務で使用	16,316,640
	リース資産減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 2,497,824
	保証金		駐車場賃貸借契約に伴う保証金	10,000
	電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理業務の用に供している	168,781
	投資有価証券	大和証券(株)	第157回利付国債	99,380,000
	長期貸付金	受託料前払資金貸付金 えびの市外 計2件 就農支援資金貸付金 日南市外 計32件 ニュー就農奨学金貸付金 宮崎市外 計2件	農作業受委託の促進のための貸付金 就農に必要な研修・準備のための貸付金 就農を目的として就学している者への貸付金	8,000,000 21,936,000 1,440,000
	長期貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金の貸倒に備えたもの	▲ 10,845,000
	出資金	全国農地保有合理化協会	債務保証基金への出資金	350,000
固定資産合計				1,227,497,860
資産合計				2,164,665,864

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	事業未払金			
	農地等事業未払金	用地借入未払金	農用地借入料の未払金	62,240
		機械経費未払金	農地整備に係る重機燃料代の未払金	102,234
		未払助成金	情報システム活用体制整備に係る未払金	3,369,600
		業務費未払金	農地等事業に係る業務費の未払金	52,691,738
	担い手支援等事業未払金	業務費未払金	担い手支援等事業に係る業務費の未払金	548,223
	畜産施設等事業未払金	外注費未払金	畜産施設等事業に係る外注費の未払金	58,696,104
		業務費未払金	畜産施設等事業に係る業務費の未払金	474,329
	新農業支援等事業未払金	業務費未払金	新農業支援等事業に係る業務費の未払金	1,498,502
	未払金		業務費の未払金	3,832,949
	一年以内返済予定長期借入金	宮崎県外	1年以内に返済を予定する長期借入金	3,235,000
	未払消費税等事業預り金	宮崎税務署	消費税等の未払金	541,100
	農地等事業預り金	用地売却保証預り金 宮崎市外 計251件	農用地等の売買に係る保証金	62,953,400
		契約保証預り金 計2件	システム運用に関する委託等の契約保証金	483,444
		その他預り金 計6件		119,235
	畜産施設等事業預り金	契約保証預り金 計4件	外注工事等の契約保証金	1,472,640
	預り金	源泉所得税預り金	役職員等の所得税預り金	267,039
		住民税預り金	役職員の住民税預り金	481,600
		法定福利費預り金	役職員の健保厚生保険料預り金	2,807,495
	仮受補助金等	仮受農地等事業補助金	農地中間管理機構事業補助金の返還金	8,149,680
		仮受担い手支援等事業補助金	農業次世代人材投資事業(準備型)補助金の返還金	9,871,123
	リース債務		パソコンリース等の短期債務	3,263,328
	賞与引当金	職員に対するもの	翌期の職員賞与の内、当期に属する額	7,812,297
流動負債合計				222,733,300
(固定負債)	長期借入金	宮崎県 全国農地保有合理化協会	就農支援資金貸付金の財源 農用地等の買入の財源 農用地等の借入の財源 農作業受委託の促進のための貸付金の財源	22,388,000 663,515,705 3,350,601 8,000,000
	長期事業預り金	宮崎県	口蹄疫埋却経費補助金返還のための預り金	16,654,972
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	22,946,905
	リース債務		パソコンリース等の長期債務	10,555,488
固定負債合計				747,411,671
負債合計				970,144,971
正味財産				1,194,520,893

監 査 報 告 書

令和元年5月24日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社
理 事 長 梅 原 裕 二 殿

監 事

大 塚 孝 一 

監 事

西 川 和 孝 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上